

## 聴覚障害者の防災の意識に関する調査

須藤 とよ子

長南 浩人

脇中 起余子

（茨城県登録手話通訳者、防災士）（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）

KEY WORDS : 聴覚障害者 防災 自助・共助・公助

（目的）

日本では、近年大規模な地震や台風、豪雨被害が頻発している。そこでいかに災害に伴う被害を少なくするかが防災対策上の重要な課題の一つである。これには、地域住人の防災に対する自助、共助、公助の意識の関与が指摘され（山田・柿本, 2008）、防災意識の中でも特に自助と共助の高まりが重要とされている。このため住民の防災意識を向上させる取り組みが行われてきた。防災意識の向上には地域の防災関連情報を地域住人が共有し、コミュニケーションを行うことの必要性が報告されている（立花ら, 2013；山田ら, 2008）。

聴覚障害者は、地域住民とのコミュニケーションが取りにくく、そのため災害に関する情報入手に困難が生じ、このため聴覚障害者の防災意識が聴者と異なる可能性がある。聴覚障害者の災害に関する研究では、被災時のコミュニケーションや情報収集における困難の実態が報告がされているものの（川内, 2011；松崎, 2013；松崎ら, 2016）減災に重要な防災意識を明らかにした調査は見られない。

そこで、聴覚障害者と聴者に質問紙による調査をおこない、聴覚障害者の防災の意識の実態を明らかにすることを目的とした。

（方法）

全国の 20 代から 60 代の聴覚障害者、聴者を対象に質問紙調査を実施した。聴覚障害者 18 人に対面で行い、その他に聴覚障害者 12 人と聴者 25 人に郵送し、さらに、左記の者から紹介を受け協力の承諾を得られた対象者から回答を収集した。調査期間は、令和 2 年 5 月 25 日から 9 月 30 日。質問紙は内閣府の防災に関する世論調査(2009, 2014, 2018) を参考に作成した。調査項目は、計 17 問とした。なお本研究は、筑波技術大学倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 2020-2-02）。

（結果）

質問紙の配布数は 394 部、回答数は 334 部であった（回収率 84.8%）。内訳は聴覚障害者 167 人(男性 89 人, 女性 78 人) 聴者 167 人（男性 51 人, 女性 116 人）であった。防災意識に関する質問のうち、防災への関心や意識(問 2, 3)では、聴覚障害者のほうが高い値を示した。災害関連情報の入手方法(問 4)、では聴覚障害者、聴者ともにテレビや防災情報に関する HP などが多かったが、「協会やサークルなどの団体」を回答する聴覚障害者が多く、個人の人的な人的ネットワークの利用がなされていることがわかった。災害発生時の話し合いの内

容(問 6)では、避難が必要になった時の方法、時期、場所についてと、家族や親族との安否確認方法の回答が聴覚障害者に多かった。安否確認方法(問 8)や、家族以外で災害について話し合う人(問 9)では学校や勤務先、所属する協会やサークルなどの団体とする回答に聴者との差が見られた。物的な備え(問 11)としては、身元や緊急連絡先などを記したカード、メモ帳、携帯電話やスマートフォンのモバイルバッテリーとの回答が聴者よりも多く、聴覚障害者は災害時のコミュニケーションに役立つと思われる物を携行していることがわかった。

地域における災害対応のあり方について(問 13)は、聴者と同様に自助共助公助のいずれをも重視する考え方を有していた。ただし、自由記述(問 17)では、発災時の音声情報での情報取得の困難、また情報機器の不備に対する焦燥感や周囲の人の聴覚障害の理解やコミュニケーション方法に対する不安が示され、公的機関に対する支援の要望が多く見られた。

（考察）

聴覚障害者は防災への関心が高く、また情報入手方法を多様にし、家族間で災害発生時の対応を確認していること、さらには災害時のコミュニケーションに有用と思われる物品も携行していることが明らかになり、防災意識の高さが窺えた。これは災害時の災害関連情報の入手とコミュニケーションの困難に対する危機感が自助意識の高まりに関与したためと考えられる。一方、災害発生時には公助意識の増加が窺われた。聴覚障害者は、防災に関する自助意識が高く、共助意識は聴者と同様であるが、災害発生時には意識の変化が示唆された。

このことから聴覚障害者の防災意識向上の課題は、発災時の共助意識の維持にあり、防災訓練等において、実践的な演習を行い、危機意識を低減する取り組みの実施が重要と考えられる。

（文献）

- 1) 川内規会(2011) 震災時における聴覚障害者の情報授受の課題ー人と人との関わりとコミュニケーションの視点からー. 青森県保健大学地域連携・国際センター雑誌, 12, 11-19.
- 2) 松崎文(2013) 東日本大震災で被災した聴覚障害者における問題状況ー情報アクセスの視点からー. 宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要, 8, 15-32.

他 5 件